白馬村の給与・定員管理等について

給与・定員管理等の公表は、「地方公共団体における職員給与等の公表について」(平成19年9月7日付 総務省自治行政局公務員部長通知)の様式記載要領などに準じて掲載しているものです。 また、記載されていない項目については、随時更新していきます。

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

\ <u>·//\\</u>								
区分	住民基本台帳人 口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) H17年度の		
	(H18年度末)	Α		В	B/A	人件費率		
	人	千円	千円	千円	%	%		
H18年度	9,289	5,055,640	72,251	764,410	15.1	15.7		

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

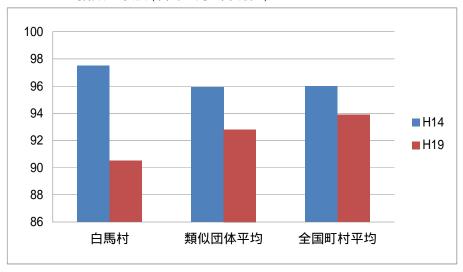
`						
区分	職員数	鵝員数 [給与費				1人あたりの
区刀	Α	給料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
	人	千円	千円	千円	千円	千円
H18年度	88	327,932	51,673	136,103	515,708	5,860
<u> </u>						

- (注)1 職員手当には退職手当を含みません。
 - 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3)特記事項

職員給与を抑制する措置として、平成19年度において職員給料の5%カット及び管理職手当率の1%引下げを実施しています。

(4)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準 を示す指数です。

- 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況
 - (1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

132 3 45	140			
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白馬村	42.7歳	316,632円	351,657円	344,989円
長野県	45.1歳	366,648円	432,505円	403,195円
国	40.7歳	325,724円	-	383,541円
類似団体	43.3歳	325,326円	378,592円	353,948円

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における職員の基本給の平均額です。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われている扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊 勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算した ものです。

(2)職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分		白馬村	長野県	国
一般行政職	大学卒	161,690円	170,200円	種 183,800円 種 170,200円
川又1J 正又 44以	高校卒	131,480円	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	133,285円	134,000円	-

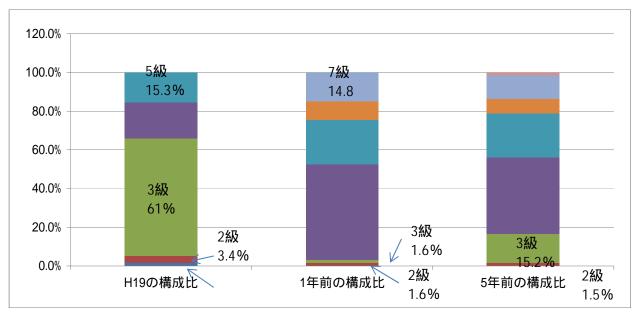
(3)職員の経験年数・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区分		経験年数 5年以上10年未満	経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	240,470円	274,682円	302,590円
リメリ 」 ルス年収	高校卒	-	246,525円	263,815円

3 一般行政職の級別職員数等の状況(平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	1人	1.7%
2級	主任	2人	3.4%
3級	主査、主幹、係長	36人	61.0%
4級	係長、課長補佐	11人	18.6%
5級	課長	9人	15.3%
6級	課長		

- (注)1 白馬村の給与条例に基づ〈給料表の級区分による職員数です。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更となりました。(旧給料表の1級及び2級、4級及び5級をそれ ぞれ統合しています。)

4 職員の手当の状況 (1)期末手当·勤勉手当

)别术于3 到地于3				
白馬村	長野県	国		
1人あたりの平均支給額(平成18年度) 1,552千円	1人あたりの平均支給額(平成18年度) 1,845千円	-		
(平成18年度支統制占) 期末手当 勤勉手当 3.0月分(2.6月分) 1.45月分(1.85月	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分		
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		

⁽注) 当村における支給割合の()内は、課長職の支給割合です。

(2)退職手当(平成19年4月1日現在)

	/ 医椰子马(干)从1944万1日先任/						
	白馬村		国				
〔支給率〕	自己都合	勧奨·定年	〔支給率〕	自己都合	勧奨·定年		
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分		
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分		
〔その他の加算措置〕 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職時特別昇給(勧奨退職:退職時8号俸)			〔その他の加算 定年前早期	算措置〕 退職特例措置(2	2~20%加算)		
〔1人あたり平	均支給額〕	4,272千円					
() \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \							

(注)退職手当の1人あたり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3)特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年	丰度)	500円			
支給職員1人あたり平均支給年額(平成18年度)				500円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)				1.1%	
手当の種類				4種類	
手当の名称	当の名称 主な支給対象職員 主な支給対象業務			左記の職員に対する支 給単価	
伝染病防疫手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病の防疫		1回 1,000円	
危険作業手当	塩素減菌作業 塵芥、廃棄物		1回 1,000円 1回 1,000円		
行旅病人及び行 行旅病人取扱に従事する職員 行旅病人の 旅死亡人取扱手 行旅死亡取扱に従事する職員 行旅死亡人の			1件 1,000円 1件 3,000円		
野犬捕獲手当	野犬捕獲に従事する職員	野犬の捕獲		1回 500円	

(4)時間外勤務手当

区分	平成18年度	平成17年度
支給実績	14,425,118円	17,151,433円
職員1人あたり平均支給年額	158,517円	186,429円

(注)休日勤務手当及び夜間勤務手当を含みます。

(5)その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動 と異なる内容	支給実績 (平成18年度)	支給職員1人当た リ平均支給年額 (平成18年度)
	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円			,
	配偶者のない扶養親族 1人目 11,000円			
扶養手当	配偶者以外の扶養親 6,500円 6,500円	同	12,056,000円	256,510円
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 5,000円 子1人につき			
	借家 家賃に応じて支給 上限27,000円	同		
住居手当	持ち家 所有する自宅に居住 3,000円 うち新築・購入5年まで 5,000円	- 2,500円	3,335,000円	87,763円

	交通機関等の利用者 運賃等相当額が55,000円以下に ついては運賃相当額	同		
通勤手当	自動車、自転車等使用者 通勤距離に応じて支給 2Km未満 不支給 2Km以上5Km未満 2,300円 5Km以上10Km未満 4,400円 10Km以上15Km未満 6,800円 15Km以上20Km未満 9,200円 20Km以上25Km未満 11,600円 25Km以上30Km未満 14,000円 30Km以上35Km未満 16,400円 35Km以上40Km未満 18,800円 40Km以上45Km未満 21,200円 45Km以上50Km未満 22,100円 55Km以上50Km未満 23,000円 55Km以上55Km未満 23,000円 55Km以上60Km未満 23,900円	左記各区分につい て 300円	3,128,600円	53,027円
管理職手当	給料月額に下記の支給割合を乗じて支給 総務課長 10/100 総務課長以外の課長 8/100 総務課長補佐兼総務係 7/100	ー種 117,500円-139,300円 三種 88,500円-104,200円 三種 72,700円-82,200円 四種 55,500円-66,400円 五種 46,300円-51,900円	4,226,148円	422,614円
宿日直手当	一般の宿日直 1回4,200円(5時間未満は2,100円)	同	2,289,200円	23,600円
管理職員 特別勤務 手当	管理職が休日等に勤務した場合に支給 課長 1回6,000円 総務課長補佐兼総務係長 1回4,000円 (6時間以上勤務した場合 150/100)	一種 12,000円 二種 10,000円	18,000円	6,000円
寒冷地手当	下記区分により年1回支給 技養3人以上 190,200円 扶養1-2人 163,000円 扶養なし 100,600円 その他の職員 68,000円	下記区分により11-3月 毎月支給 1級地 26,380円-10,340円 2級地 23,360円-8,800円 3級地 22,540円-8,600円 4級地 17,800円-7,360円	11,640,200円	117,577円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

1,1		酬寺の秋ル(十成19年4月1日現住)
	区分	給料月額等
	村長	(参考)類似団体における最高/最低額 600,000円(800,000円)
給料	TY TX	最高 850,000円/最低 360,000円
	副村長	565,000円(658,000円) 最高 680,000円/最低 360,000円
	議長	279,000円(304,000円)
報 酬	副議長	220,000円(240,000円)
	議員	198,000円(216,000円)
#0	村長	「平成18年度支給割合」 6月期 1.6月分
期末	副村長	6月期 1.6月分 12月期 1.7月分
手当	議長	〔平成18年度支給割合〕
	副議長 議員	6月期 1.6月分 12月期 1.7月分
退		〔算定方式〕 〔1期の手当額〕〔支給時期〕
職	村長	給料月額(800,000円)×在職月数×0.44 16,896千円 任期毎
職手当	副村長	給料月額(658,000円)×在職月数×0.26 8,212千円 任期毎
その他	村 長	通勤手当、寒冷地手当
他手当	副村長	支給率、支給額は一般職と同様です

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

² 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた 場合における退職手当の見込額です。

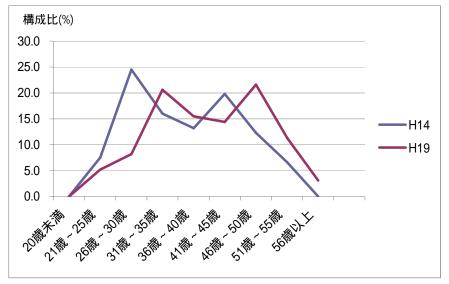
6 職員数の状況 (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成19年4月1日現在)

	<u>ال اد</u>	別職貝数				(平成19年4月1日現住)
分	<u> </u>	$\overline{\mathbb{Z}}$	職員 平成19年		対前年 増減数	主な増減理由
71		議会	2	2	0	
		総務	18	20	-2	広域連合派遣期間終了及び社会体育関係事業 部門替による減員
		税務	8	9	-1	事務の見直しによる減員
	— 般	農林水産	7	8	-1	土地改良事業縮小による減員
普通		商工	5	4	1	振興公社派遣による増員
普通会計部門	部門	土木	5	7	-2	土木事業縮小による減員
部門		民生	27	27	0	
		衛生	5	5	0	
		計	77	82	-5	
	•	教育	7	6	1	社会体育関係事業の部門替による増員
		小計	7	6	1	
		水道	5	6	-1	水道事業見直しによる減員
企	営業会	下水道	2	2	0	
計	部門	その他	1	1	0	
		小計	8	9	-1	
	合計		92 〔115〕	97 (115)	-5	

⁽注)1 職員数は一般職に属する職員数です。 2 ()内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未 満	21歳 ~ 25歳	26歳 ~ 30歳	31歳 ~ 35歳	36歳 ~ 40歳	41歳 ~ 45歳	46歳 ~ 50歳	51歳 ~ 55歳	56歳以上	計
職員数		4	5	17	14	15	18	16	3	92

(3)定員管理の数値目標及び進歩状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職 員 数	平成22年4月1日 職 員 数	純減数	純減率
97人	96人	1人	1.0%

(参考)

計画	期間	数値目標
始期	終期	双胆口惊
平成17年4月1日	平成28年4月1日	21人(20.6%)の純減

定員管理の数値目標の年次進歩状況(実績)の概要

上 上 日 日			<u> </u>	ルルス線ル	/似女				
部門	区分	H17年 計画 始期	H18年 1年目	H19年 2年目	H20年 3年目	H21年 4年目	H22年 5年目	H17~H22年 計	(参考) 数値目標
	減員	3	2	6	3	0	2	16	12
全職員	増員	0	2	0	3	0	2	7	6
土蝦貝	差引	-3	0	-6	0	0	0	-9(150%)	-6
	職員数	97	97	91	91	91	91	91	96

- (注)1 計画期間は、H17年~H22年の5年間です。
 - 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進歩率を示します。
 - 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

水道事業

(1)職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H17年度の総費 用に占める職員 給与費比率
H18年度	291,987千円	8,024千円	52,208千円	17.9%	12.0%

(注)職員給与費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

区分 職員数 給与費								りの
四月	Α	給料	職員手当	期末·勤勉手当	計	В	給与費	B/A
	人	千円	千円	千円		千円		千円
H18年度	6	24,934	3,344	10,563	38,8	341	6,47	4

- (注)1 職員手当には退職手当を含みません。
 - 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

特記事項

職員給与を抑制する措置として、平成19年度において職員給料の5%カット及び管理職手当率の1%引下げを実施しています。

(2)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
白馬村	47歳1月	342,339円	373,962円

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における職員の基本給の平均額です。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われている扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(3)職員の手当の状況

期末手当 勤勉手当

一刻小丁马 到起丁马				
企業職	一般職			
〔1人当たりの平均支給額(平成18年度)〕	〔1人当たりの平均支給額(平成18年度)〕			
1,761千円	1,552千円			
〔平成18年度支給割合〕	〔平成18年度支給割合〕			
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当			
6月期 1.4月分 0.725月分	6月期 1.4月分 0.725月分			
12月期 1.6月分 0.725月分	12月期 1.6月分 0.725月分			
計 3.0月分 1.45月分	計 3.0月分 1.45月分			
〔加算措置の状況〕	〔加算措置の状況〕			
職務の級による加算措置	職務の級による加算措置			
・役職加算 5~15%	· 役職加算 5~15%			

退職手当(平成19年4月1日現在)

	73C 10 T 17 J 1 H 2	/U I— /	T	7 = 7 = -1 = 1		
	企業職		一般行政職			
〔支給率〕	自己都合	勧奨·定年	〔支給率〕	自己都合	勧奨·定年	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	
	算措置〕 退職特例措置(2 昇給(勧奨退職			章措置〕 退職特例措置(2 昇給(勧奨退職		

特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年	手度)	2,000円			
支給職員1人あたり)平均支給年額(平成18年度)	1,000円			
職員全体に占める	手当支給職員の割合(平成18年度)		33.3%		
手当の種類				4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給	対象業務	左記の職員に対する支 給単価	
伝染病防疫手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病の防犯		1回 1,000円	
危険作業手当					
行旅病人及び行 旅死亡人取扱手					
野犬捕獲手当	野犬の捕獲		1回 500円		

時間外勤務手当

区分	平成18年度	平成17年度
支給実績	281,899円	262,022円
職員1人あたり平均支給年額	46,983円	52,404円

(注)休日勤務手当及び夜間勤務手当を含みます。

_ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	支給実績 (平成18年度)	支給職員1人当たり平 均支給年額 (平成18年度)
扶養手当	1,440,000円	288,000円
住居手当	96,000円	48,000円
通勤手当	160,800円	40,200円
管理職手当	398,592円	398,592円
宿日直手当	-	-
管理職員特別 勤務手当	-	-
寒冷地手当	964,600円	160,766円

(注)手当の支給に関する内容及び支給単価、国の制度との異動と異なる内容は、一般行政職と同様です。

(4)定員管理の数値目標及び進歩状況

一般職員と併せて記載してあります。